

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成 16 年 9 月 24 日 (2004.9.24)

【公開番号】特開 2001-268655 (P2001-268655A)

【公開日】平成 13 年 9 月 28 日 (2001.9.28)

【出願番号】特願 2000-77118 (P2000-77118)

【国際特許分類第 7 版】

H 0 4 Q 9/00

B 6 0 R 25/00

E 0 5 B 49/00

E 0 5 B 65/20

G 0 6 F 1/00

【F I】

H 0 4 Q 9/00 3 0 1 B

B 6 0 R 25/00 6 0 6

E 0 5 B 49/00 K

E 0 5 B 65/20

G 0 6 F 1/00 3 7 0 E

【手続補正書】

【提出日】平成 15 年 9 月 11 日 (2003.9.11)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】請求項 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 3】

処理装置と携帯型情報端末とを無線接続する交信範囲が制限された近距離無線通信手段と、前記処理装置に設けられた携帯型情報端末との無線交信が可能な状態であるか否かを判定する交信可能状態判定手段と、該交信可能状態判定手段の判定結果が交信可能状態であるときに当該処理装置を所定の第 1 の動作状態に設定し、交信不能状態であるときに当該処理装置を前記第 1 の動作状態とは異なる第 2 の動作状態に設定する動作制御手段とを備えていることを特徴とする処理装置の動作制御装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 3 9

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 3 9】

このステップ S 2 2 では、受信データが有るか否かを判定し、受信データがあるときにはステップ S 2 3 に移行して、受信したデータに応じた表示処理等のデータ受信処理を行ってから前記ステップ S 1 1 に戻り、受信データがないときには、ステップ S 2 4 に移行して、所定時間が経過したか否かを判定し、所定時間が経過していないときには経過するまで待機し、所定時間が経過したときにはステップ S 2 5 に移行して、接続確認処理を行う。この接続確認処理は、接続相手からのビーコンを受信したときに接続確認用の接続確認フレームを送信して、接続確認を行い、次いでステップ S 2 6 に移行して、接続確認が正常に終了して接続相手が存在するか否かを判定し、接続確認が正常に終了して接続相手が存在する場合には前記ステップ S 2 0 に移行し、接続確認を行うことができないときには接続相手が存在しないものと判断して前記ステップ S 1 2 に移行する。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0042

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0042】

このように、パーソナルコンピュータ P C で携帯型情報端末 P D A を認識する状態となると、この携帯型情報端末 P D A の M A C アドレスが設定 M A C アドレスと一致するので、図 4 の作動制限制御処理において、ステップ S 2 からステップ S 3 に移行して、オペレーティングシステムが起動されているか否かを判定し、オペレーティングシステムが起動されていないので、ステップ S 4 に移行して、オペレーティングシステムの起動処理が行われてからステップ S 5 に移行し、作動制限処理中ではないので、ステップ S 7 に移行し、電源がオン状態を継続しているので、ステップ S 1 に戻る。その後、オペレーティングシステムが起動されると、ステップ S 3 から直接ステップ S 5 に移行することになり、オペレーティングシステムの実行状態が継続され、所望のアプリケーションソフトを起動して、所望の処理を実行することができる。